

楠村議員 1001

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨

日本人の英語力に対してどのような所見を持っているか。また、「外国語活動」の必修化をどのように捉えているか。

---

[答弁要旨]

日本人の英語力に関しましては、各種調査結果から諸外国と比べ低い状況にあると認識しております。

その要因として、様々なことが考えられますが、日常的に英語を使う機会が少ないことや、英語と日本語の言語構造の違いなども影響しているものと思われま

す。  
「外国語活動」の必修化につきましては、小学校段階から初歩的な外国語に触れるとともに、外国人外国語指導助手（ALT）等との学習活動を通して、言語や文化について体験的に理解し、コミュニケーション能力の素地を育成する上で重要であると考えております。

その一方で、教える側の問題として、教員の指導力の向上や、指導者の確保といった課題もあると認識しております。

以 上

2

〈教育長答弁〉

楠村議員 1002

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨

先進的に「英語教育」を実施している自治体に対して、どのような所見を持っているか。

---

[答弁要旨]

ご指摘の金沢市と豊橋市の両市におきましては、文部科学省の教育課程特例校制度を活用し、「英語教育」に特化した特色ある教育に取り組まれているものと認識しております。

同様の取組として、本市におきましても、同じく文部科学省から特例校の指定を受け、そろばんを活用した「計算科」を全小学校で行っているところでございます。

なお、外国語活動においては、現在、中央教育審議会でも5・6年生での英語の教科化や、3・4年生での外国語活動導入について検討されているところであり、今後の動向を注視しながら、適切に対応してまいりたいと考えております。

以 上

3  
<教育長答弁>

楠村議員 1003

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨

園田東小学校の子どもたちの反応、教育委員会としての評価はどうか。

---

[答弁要旨]

園田東小学校では、平成21年度から3年間、本市の特色ある教育活動推進事業の指定を受けるなど、自校の特色ある取組として、全学年を対象に総合的な学習の時間等を活用して、外国語活動に取り組んでいるところでございます。

児童の反応といたしましては、英語を使った歌やゲーム、リズムにのせた英語表現等に慣れ親しむことで、外国語活動を好意的に受け止める児童が増加し、挨拶や生活場面で積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿が数多く見られるようになったとの報告を受けております。

以上

↳

＜教育長答弁＞

楠村議員 1004

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨

園田東小学校で実施している「英語授業」を他の小学校にも広げるべきと考えるが、いかがか。

---

[答弁要旨]

先ほどご説明しましたとおり、園田東小学校では、独自の特色ある取組として、外国語活動に主体的に取り組んできたところでございます。

他の小学校におきましても、園田東小学校の外国語活動と同様の取組として、環境学習や体育活動、また、地域学習や言語活動等、それぞれの学校で、自校の実情に応じた特色ある教育活動を展開しております。

教育委員会といたしましては、外国語活動だけでなく、それぞれの学校が自校の特色を生かしながら、円滑に教育活動を推進することができるよう、今後も適切な支援を行いたいと考えております。

以 上

楠村議員 2001 問目 作成部局 企画財政局 No. 1

## 質問要旨

尼崎市民マナー条例制定を前向きに検討してはどうか。

## 答弁要旨

本年9月議会で村山副市長が答弁申し上げましたように、本市では、街の美化など快適な市民生活の確保について、「尼崎市空き缶等の散乱防止条例」など既存の法令等で一定の対応を進めているところでございます。

マナー条例につきましては、啓発や取り締まりなど執行体制の確保や実効性の担保、経費の問題などの課題もございすことから条例化には至っておりません。

お示しされた「住民意識や子供たちへの教育が重要」といったご意見にみられますように、いかに市民意識を高めていく取組を進めていくが課題であり、引き続き検討してまいります。

以上

楠村 議員 2002 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 ふるさと納税制度について、県下の中でも本市の寄附件数が低調な原因をどのように分析しているか。

---

### 答弁要旨

ふるさと納税制度の兵庫県下41市町の取組状況を調査いたしましたところ、平成23年度において、人口1万人当たりの寄附件数は、寄附者に対して記念品を贈呈している市町が、記念品を贈呈していない市町の約16倍と、突出して高いことがわかりました。

こうしたことから、本市においても今年度から、ふるさと納税制度のさらなる促進及び市内企業のPRを図るため、また、東日本大震災における復興支援に寄与するため、気仙沼市の特産品を加えて、寄附者に対して記念品の贈呈を行っているところでございます。

こうした取組を始めた今年度の状況でございますが、平成25年11月30日時点と平成24年度の同時点を比較すると、寄附件数は13倍に伸びており、記念品贈呈の効果が順調に表れているものと考えております。

以 上

楠村 議員 2003 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 5つの提案について前向きに検討いただきたいがどうか。

---

### 答弁要旨

まず用途メニューの細分化についてでございますが、現時点において、寄附金の受入先として用意している7つの基金をさらに細分化することは考えておりませんが、いただいた寄附金の使い道については、来年度以降、個別の事業に活用し、事業完了後には、ホームページやパンフレットを通じて、お知らせしていく方向で、既に予算編成作業を行っているところでございます。

次に、ホームページでの表示などでございますが、12月1日から31日までの間、本市ホームページのトップページにある動的コンテンツに、ふるさと納税制度のお知らせを掲載しているところであります。

今後も、こうした取組をはじめとして、市内・市外を問わず、幅広く多くの方々に分かりやすく、関心を持っていただけるようPRに努めてまいります。

(次ページへ続く)

次に、ふるさと納税制度のネーミング及び税務署等との連携でございますが、本市では「あまがさき“未来へつなぐまちづくり”応援寄附金」といった名称で広くアピールしているところであり、これまでも、市内の鉄道駅や大規模商業施設などにふるさと納税の案内パンフレットを設置するとともに、商工会議所や市内企業などに職員自らが出向いて制度の説明を行ってきたところでございます。

今後においても、関係機関や施設にご協力いただける場合には、積極的に活用させていただき、さらなるPRに努めてまいりたいと考えております。

また、キャッシュカード払いの導入などについては、先進導入団体において、目立った効果が見られないことから、現時点においては、これらの取組を新たに行うことは考えておりません。

いずれにいたしましても、今後とも、ふるさと納税制度の研究、調査を継続して行い、効果のある先進事例を積極的に取り入れるなど、ふるさと納税制度のさらなる促進を図ってまいりたいと考えております。

以 上